

貸 借 対 照 表

令和7年 3月31日現在

株式会社 兵庫農協共済事業社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	286,875	【流動負債】	179,146
現金及び預金	227,158	買掛金	12,743
売掛金	42,842	未払費用	20,102
商品	978	未払法人税等	1,553
料理飲料材料	2,385	預り入湯税	1,076
貯蔵品	4,512	預り金	6,354
未収消費税等	8,457	賞与引当金	3,316
未収利息	28	修繕引当金	134,000
仮払金	512		
【固定資産】	311,379	【固定負債】	13,998
(有形固定資産)	301,416	預り保証金	420
建物及び建物付属設備	446,841	退職給付引当金	13,578
構築物	2,392	負債の部合計	193,145
機械装置	58,512		
車輛運搬具	5,496	純 資 産 の 部	
工具器具備品	40,624	【株主資本】	405,109
減価償却累計額	△ 252,451	資本金	100,000
(無形固定資産)	3,434	資本剰余金	150,000
(投資等)	6,527	その他資本剰余金	150,000
投資有価証券	150	利益剰余金	155,109
会員権	1,840	利益準備金	62,500
出資金	241	その他利益剰余金	92,609
繰延税金資産(固定)	5,936	別途積立金	43,500
貸倒引当金(固定)	△ 1,640	繰越利益剰余金	49,109
		純資産の部合計	405,109
資産の部合計	598,255	負債・純資産の部合計	598,255

当期純利益 3,509 千円

(注) 千円未満切捨て

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債権 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 最終仕入法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 料理飲料材料 最終仕入法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、特定の債権(ゴルフ会員権)について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 修繕引当金

長期修繕計画に基づき、翌事業年度において発生すると認められる見込額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース取引はすべてオペレーティングリースに該当するものであり、貸借取引としています。

Ⅱ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式	25,000 株
------	----------